

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	15	事業名	新地方公会計整備事業	担当部課	総務部財政課
------	----	-----	------------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	7	健全な財政運営を維持する	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	2	財産管理費
		政策分類	2	住民サービスを向上させる	大事業	5	新地方公会計整備事業
	その他(関係法令、要綱等)	-					
事業開始の背景、経緯等	平成27年1月の総務大臣からの要請により、平成30年3月末までに全国統一的な基準による財務書類の作成が求められ、本市においても平成28年度決算に基づく財務書類を、平成30年3月に策定した。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 毎年度更新する固定資産台帳に基づき、全国統一的な基準による財務4表(貸借対象表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、公表する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 全市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 作成した財務書類を活用し、公共施設等総合管理計画や使用料手数料の見直し、コスト削減の取組などに結び付ける。					
	事業を構成する事務事業	① 新地方公会計導入事業	現状維持	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		-	4,242	3,383
決算					-	2,214	3,294	
人件費(B)	千円	決算	予算		-	5,796	8,860	
			決算		-			
総コスト(A)+(B)		千円	決算		-	8,010	12,154	

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 固定資産台帳整備	%	目標	-	-	100	100	100
			実績	-	-	100	100	100
	B 財務4表整備	%	目標	-	-	100	100	100
			実績	-	-	100	100	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 固定資産台帳整備は、毎年度必ず更新が必要なものであるが、他に数値的目標を設定することが困難であるため。								
B 財務4表は、毎年度必ず更新が必要なものであるが、他に数値的目標を設定することが困難であるため。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成30年3月末までに、全国のほぼ全ての自治体で、平成28年度決算に基づく統一的な基準による財務4表を作成し、順次公表している。今後、各種指標が全国の自治体と比較検討される見込み。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 成果指標の固定資産台帳と財務4表は、いずれも毎年度必ず更新が必要なものである。そのため、目標、実績ともに100%となっている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 本事業は、平成28年度末で整備に向けた準備は完了しており、今後は毎年度粛々と更新作業を行うものであるため、課題は特にない。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後は毎年度固定資産台帳の更新を行い、決算に基づく財務書類を作成していく。作成した財務書類は、現在は、公共施設等総合管理計画に固定資産台帳や行政コスト等の数値を活用しているが、今後は各施設の使用料の見直しについて、財務書類のデータを活用し、検討する必要がある。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 本事業は、平成28年度末で整備に向けた準備は完了しており、今後は毎年度粛々と更新作業を行うものであるため、目標は特にない。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		新地方公会計整備事業									
番号	①	事務事業名	新地方公会計導入事業	款	2	項	1	目	2	大事業	5	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成20年度	終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 毎年度更新する固定資産台帳に基づき、全国統一の基準による財務4表（貸借対象表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、市民に公表する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 作成した財務書類を活用し、公共施設等総合管理計画や使用料手数料の見直し、コスト削減の取組などに結び付ける。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算	— —	—	4,242 2,214	3,383 3,294	3,383
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
① 公会計財務書類作成支援委託						2,892	千円
② 公会計システム保守委託						402	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定資産台帳整備	%	目標	—	—	100	100	100
		実績	—	—	100	100	—
財務4表整備	%	目標	—	—	100	100	100
		実績	—	—	100	100	—

＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞
平成28年度固定資産台帳整備及び財務4表件について、市HP及び広報にて公表済

4. 事務事業を取り巻く環境変化

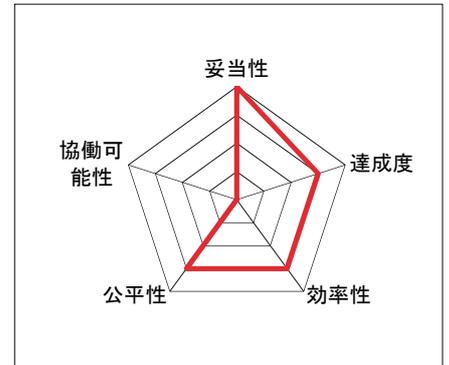
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成30年3月末までに、全国のほぼ全ての自治体で、平成28年度決算に基づく統一の基準による財務4表を作成し、順次公表している。今後、各種指標が全国の自治体と比較検討される見込み。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ ※新規行政評価対象 (何をどのような状態に改善したのか) —
--

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 公会計に基づく財務4表は、作成することが目的ではなく、作成した財務書類を基に、行政改革や公共施設等総合管理計画、使用料等の見直しなどに活用することが、本来の目的である。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) —

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 統一の基準による財務書類は、平成29年度末（平成28年度決算）までに作成した。今後は毎年度固定資産台帳の更新を行い、決算に基づく財務書類を作成していく。作成した財務書類は、現在は、公共施設等総合管理計画に固定資産台帳や行政コスト等の数値を活用しているが、今後は各施設の使用料の見直しについて、財務書類のデータを活用し、検討する必要がある。
